

平成30年2月定例会

# 議案説明資料

## 予算に関する説明書

(平成29年度2月補正予算関係)

### 総務部

#### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成30年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

(議案)

総務部

議案番号	件名	課名等	頁	
第22号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)			
	1	歳入歳出補正予算事項別明細書(総括)	財政課 1	
	2	補正予算給与費明細書	財政課 15	
	3	補正予算説明資料	(総括表) 18 総務課 19 財政課 20 税務課 24 営繕課 28 行政監察・法人指導課 29 情報政策課 30 関西本部 33 行財政改革局 人事企画課 34 財源確保推進課 35 職員人材開発センター 36 福利厚生課 37 人権局 人権・同和対策課 39 公文書館 41	
	4	歳入歳出事項別明細書	42	
	5	節の明細	56	
	6	繰越明許費に関する調書	税務課ほか 58	
	7	債務負担行為に関する調書	情報政策課 59	
	第23号	平成29年度鳥取県公債管理特別会計補正予算(第1号)		(総括表) 60
		1	歳入歳出補正予算事項別明細書	61
2		補正予算説明資料	財政課 62	
3		歳入歳出事項別明細書	63	
4		節の明細	65	

## 平成29年度鳥取県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 県 税	52,417,180	1,808,158	54,225,338
2 地方消費税清算金	21,299,766	△ 700,612	20,599,154
3 地方譲与税	10,790,807	△ 866,146	9,924,661
4 地方特例交付金	150,000	11,096	161,096
5 地方交付税	137,016,000	136,929	137,152,929
7 分担金及び負担金	657,677	△ 45,127	612,550
8 使用料及び手数料	4,401,758	△ 53,682	4,348,076
9 国庫支出金	60,444,517	△ 2,064,682	58,379,835
10 財産収入	1,015,620	64,173	1,079,793
11 寄附金	356,808	260,000	616,808
12 繰入金	17,655,277	△ 4,029,001	13,626,276
14 諸収入	13,793,243	△ 161,293	13,631,950
15 県債	57,512,000	228,000	57,740,000
歳入合計	383,121,243	△ 5,412,187	377,709,056

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	887,749	13,602	901,351			△ 20	13,622
2 総務費	27,857,767	△ 633,461	27,224,306	△ 257,696	△ 194,000	145,762	△ 327,527
3 民生費	45,258,220	760,976	46,019,196	784,066	2,000	△ 1,310,259	1,285,169
4 衛生費	17,329,375	△ 1,386,501	15,942,874	△ 570,959	△ 268,000	△ 343,182	△ 204,360
5 労働費	2,431,021	△ 275,719	2,155,302	△ 173,699		△ 4,170	△ 97,850
6 農林水産業費	33,381,673	△ 2,563,300	30,818,373	△ 1,281,260	143,000	△ 317,924	△ 1,107,116
7 商工費	20,200,179	2,462,931	22,663,110	△ 11,742		△ 49,258	2,523,931
8 土木費	57,107,067	△ 1,404,762	55,702,305	△ 103,159	1,025,000	△ 6,273	△ 2,320,330
9 警察費	16,309,402	△ 749,405	15,559,997	△ 41,455	△ 61,000	△ 49,199	△ 597,751
10 教育費	67,162,298	△ 600,042	66,562,256	△ 285,238	△ 96,000	△ 54,086	△ 164,718
11 災害復旧費	6,865,731	△ 1,072,299	5,793,432	△ 590,562	△ 447,000		△ 34,737
12 公債費	67,104,221	△ 646,873	66,457,348			△ 8,800,000	8,153,127
13 諸支出金	21,076,540	682,666	21,759,206				682,666
歳出合計	383,121,243	△ 5,412,187	377,709,056	△ 2,531,704	104,000	△ 10,788,609	7,804,126

歳入

1款 県税

1項 県民税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	15,300,722	144,492	15,445,214	1 現年課税分	167,855	
				2 滞納繰越分	△ 23,363	
2 法人	1,925,753	112,928	2,038,681	1 現年課税分	112,669	
				2 滞納繰越分	259	
3 利子割	164,466	113,617	278,083	1 現年課税分	113,617	
4 配当割	410,159	122,368	532,527	1 現年課税分	122,368	
5 株式等譲渡所得割	267,148	280,264	547,412	1 現年課税分	280,264	
計	18,068,248	773,669	18,841,917			

2項 事業税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 個人	431,612	22,728	454,340	1 現年課税分	24,355	
				2 滞納繰越分	△ 1,627	
2 法人	11,167,466	552,340	11,719,806	1 現年課税分	550,657	
				2 滞納繰越分	1,683	
計	11,599,078	575,068	12,174,146			

3項 地方消費税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 譲渡割	8,236,050	△ 7,489	8,228,561	1 譲渡割	△ 7,489	
2 貨物割	528,649	△ 121,585	407,064	1 貨物割	△ 121,585	
計	8,764,699	△ 129,074	8,635,625			

4項 不動産取得税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産取得税	999,676	45,363	1,045,039	1 現年課税分	49,822	
				2 滞納繰越分	△ 4,459	
計	999,676	45,363	1,045,039			

5項 県たばこ税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 県たばこ税	621,508	△ 18,370	603,138	1 現年課税分	△ 18,370	
計	621,508	△ 18,370	603,138			

6項 ゴルフ場利用税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 ゴルフ場利用税	88,943	5,132	94,075	1 現年課税分	5,132	
計	88,943	5,132	94,075			

## 7項 自動車取得税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車取得税	575,754	317,781	893,535	1 現年課税分	317,781	
計	575,754	317,781	893,535			

## 8項 軽油引取税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 軽油引取税	4,670,480	295,976	4,966,456	1 現年課税分	295,976	
計	4,670,480	295,976	4,966,456			

## 9項 自動車税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 自動車税	7,009,779	△ 54,368	6,955,411	1 現年課税分	△ 55,362	
				2 滞納繰越分	994	
計	7,009,779	△ 54,368	6,955,411			

## 10項 鉱区税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 鉱区税	733	1	734	1 現年課税分	1	
計	733	1	734			

## 11項 狩猟税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 狩猟税	6,681	△ 207	6,474	1 現年課税分	△ 207	
計	6,681	△ 207	6,474			

## 12項 産業廃棄物処分場税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 産業廃棄物処分場税	11,601	△ 2,813	8,788	1 現年課税分	△ 2,813	
計	11,601	△ 2,813	8,788			

## 2款 地方消費税清算金

## 1項 地方消費税清算金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方消費税清算金	21,299,766	△ 700,612	20,599,154	1 地方消費税清算金	△ 700,612	
計	21,299,766	△ 700,612	20,599,154			

## 3款 地方譲与税

## 1項 地方法人特別譲与税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方法人特別譲与税	8,766,000	△ 714,085	8,051,915	1 地方法人特別譲与税	△ 714,085	
計	8,766,000	△ 714,085	8,051,915			

## 2項 地方揮発油譲与税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 地方揮発油譲与税	1,905,954	△ 148,037	1,757,917	1 地方揮発油譲与税	△ 148,037	
計	1,905,954	△ 148,037	1,757,917			

## 3項 石油ガス譲与税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 石油ガス譲与税	100,490	△ 6,277	94,213	1 石油ガス譲与税	△ 6,277	
計	100,490	△ 6,277	94,213			

## 4項 航空機燃料譲与税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 航空機燃料譲与税	18,363	2,253	20,616	1 航空機燃料譲与税	2,253	
計	18,363	2,253	20,616			

## 4款 地方特例交付金

## 1項 地方特例交付金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方特例交付金	150,000	11,096	161,096	1 地方特例交付金	11,096	
計	150,000	11,096	161,096			

## 5款 地方交付税

## 1項 地方交付税

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 地方交付税	137,016,000	136,929	137,152,929	1 普通交付税	136,929	
計	137,016,000	136,929	137,152,929			

## 7款 分担金及び負担金

## 1項 分担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	67,463	△ 6,853	60,610	1 農地費分担金	△ 6,853	土地改良費分担金
計	67,463	△ 6,853	60,610			

## 2項 負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
4 農林水産業費負担金	278,746	△ 38,274	240,472	1 農地費負担金	△ 15,820	土地改良費負担金 △ 11,820
						農地防災事業費負担金 △ 4,000
				2 林業費負担金	△ 22,454	林道費負担金
計	590,214	△ 38,274	551,940			

## 8款 使用料及び手数料

## 1項 使用料

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区分	金額 千円	
1 民生使用料	483,357	16,965	500,322	1 児童福祉施設使用料	16,965	
5 土木使用料	1,301,788	△ 11,310	1,290,478	3 流水占用料	365	
				5 家屋等貸付料	△ 11,650	家屋貸付料
				6 河川等占用料	△ 25	
6 教育使用料	1,396,525	△ 3,376	1,393,149	1 授業料	△ 1,129	定時制高等学校授業料 △ 1,238
						通信教育受講料 167
						高等学校授業聴講料 △ 58

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 博物館使用料	△ 2,750	
				3 社会教育施設使用料	503	
7 行政財産使用料	122,359	1,439	123,798	1 行政財産使用料	1,439	
計	3,382,321	3,718	3,386,039			

2項手数料

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明	
				区 分	金額 千円		
1 総務手数料	37,222	470	37,692	2 企画手数料	470	屋外広告業登録手数料	
2 民生手数料	6,055	△ 478	5,577	1 社会福祉手数料	△ 275	介護支援専門員証交付等 手数料	
				2 児童福祉手数料	△ 203	保育士登録手数料 保育士養成施設卒業 証明書等発行手数料	△ 208 5
3 衛生手数料	137,952	△ 9,194	128,758	1 衛生手数料	△ 9,194	衛生試験検査手数料	3
						食品営業許可等手数料	△ 11,947
						と畜検査手数料	377
						衛生事業許可等手数料	2,160
						栄養士免許等手数料	63
						食品衛生管理者養成施設 登録手数料	150
5 農林水産業手数料	15,455	437	15,892	3 林業手数料	13	狩猟免許等手数料	
				4 水産業手数料	424	漁船登録手数料	38
						漁業許可手数料	386
7 土木手数料	64,490	△ 109	64,381	1 土木手数料	△ 109	建築確認申請手数料	△ 414
						建築物許可申請手数料	61
						建設業許可手数料	△ 1,020
						建設業許可等証明手数料	13
						建築物完了検査申請手数料	966
						解体工事業者証明手数料	△ 1
						建設機械打刻手数料	△ 1
						建設工事紛争処理申請 手数料	△ 1
						浄化槽工事業者登録申請 手数料	△ 1
						浄化槽工事業者更新登録 申請手数料	△ 1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料	△ 1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料	△ 1
						経営事項審査手数料	535
						開発行為許可等申請手数料	79
						解体工事業者登録手数料	△ 33
						解体工事業者更新登録 手数料	△ 70
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料	△ 188
						建築中間検査申請手数料	66
						建築確認台帳記載証明 手数料	△ 5



目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料 △ 446
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料 △ 67
						建築仮使用認定手数料 120
						建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料 311
8 警察手数料	704,947	△ 46,645	658,302	1 警察手数料	△ 46,645	自動車運転試験手数料 △ 55,529
						営業許可手数料 8,066
						道路使用許可手数料 2,908
						銃砲所持許可等手数料 △ 268
						警察証明事務手数料 △ 441
						火薬類運搬証明手数料 16
						行政処分者講習手数料 △ 442
						取消処分者講習手数料 △ 580
						取得時講習手数料 △ 34
						自動車運転代行業認定 手数料 11
						探偵業届出証明手数料 △ 10
						自転車運転者講習手数料 △ 342
9 教育手数料	40,956	△ 1,881	39,075	1 教育手数料	△ 1,881	全日制高等学校入学科 △ 1,682
						定時制高等学校入学科 △ 199
計	1,019,437	△ 57,400	962,037			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
2 民生費国庫負担金	2,056,107	33,321	2,089,428	1 社会福祉費負担金	585	婦人福祉費負担金 △ 1,489
						障がい者自立支援事業費 負担金 2,074
				2 児童福祉費負担金	32,736	児童措置費負担金 47,968
						児童福祉施設費負担金 △ 15,232
3 衛生費国庫負担金	1,661,767	393,710	2,055,477	1 公衆衛生費負担金	△ 25,318	結核対策費負担金 △ 4,789
						予防費負担金 △ 6,679
						精神衛生費負担金 △ 6,948
						難病対策費負担金 △ 6,902
				2 医薬費負担金	419,028	医薬費負担金
4 労働費国庫負担金	20,304	△ 5,751	14,553	1 職業訓練費負担金	△ 5,751	職業訓練総務費負担金
5 教育費国庫負担金	9,935,850	△ 94,530	9,841,320	1 教育総務費負担金	△ 598	教育振興費負担金
				2 小学校費負担金	△ 68,070	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	△ 35,090	中学校費負担金
				5 特別支援学校費負担金	9,228	特別支援学校費負担金
6 災害復旧費 国庫負担金	3,110,241	△ 342,124	2,768,117	1 農林水産施設災害 復旧費負担金	△ 233,450	治山施設災害復旧費負担金 △ 86,710
						漁港施設災害復旧費負担金 △ 146,740

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 負 担 金	△ 108,674	港湾災害復旧費負担金 △ 68,674 空港災害復旧費負担金 △ 40,000
計	16,786,269	△ 15,374	16,770,895			

2項 国庫補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
2 総務費国庫補助金	2,478,612	△ 230,004	2,248,608	1 総務管理費補助金	△ 69,686	財産管理費補助金 △ 43 私立学校振興費補助金 △ 69,643
				2 企画費補助金	△ 11,224	企画総務費補助金 △ 3,258 計画調査費補助金 5,409 交通対策費補助金 △ 13,375
				3 市町村振興費補助金	△ 12,250	自治振興費補助金
				4 防・災費補助金	△ 136,844	防災総務費補助金
3 民生費国庫補助金	1,099,415	754,268	1,853,683	1 社会福祉費補助金	766,016	社会福祉総務費補助金 △ 24,455 老人福祉費補助金 1,459 婦人福祉費補助金 △ 250 消費者支援対策費補助金 △ 1,919 国民健康保険連絡調整費補助金 808,400 障がい者自立支援事業費補助金 △ 17,219
				2 児童福祉費補助金	△ 11,748	児童福祉総務費補助金
4 衛生費国庫補助金	2,042,461	△ 964,381	1,078,080	1 公衆衛生費補助金	△ 55,285	公衆衛生総務費補助金 △ 322 結核対策費補助金 △ 3,285 予防費補助金 △ 14,080 精神衛生費補助金 5,975 母子衛生費補助金 △ 935 衛生環境研究所費補助金 △ 74 難病対策費補助金 901 生活習慣病予防対策費補助金 △ 43,465
				2 環境衛生費補助金	△ 439,844	食品衛生指導費補助金 △ 500 環境保全費補助金 △ 439,344
				3 医薬費補助金	△ 469,252	医務費補助金 △ 468,899 保健師等指導管理費補助金 △ 353
5 労働費国庫補助金	646,651	△ 81,828	564,823	1 労政費補助金	△ 72,170	労政総務費補助金
				2 職業訓練費補助金	△ 9,658	職業訓練総務費補助金 △ 1,679 職業訓練校費補助金 △ 7,979
6 農林水産業費国庫補助金	13,216,428	△ 1,281,274	11,935,154	1 農業費補助金	△ 76,189	農業総務費補助金 △ 34,494 農作物対策費補助金 △ 41,565 園芸試験場費補助金 △ 130
				2 畜産業費補助金	△ 58,621	畜産振興費補助金 △ 55,480

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
						家畜保健衛生費補助金 △ 3,141
				3 農地費補助金	△ 430,228	農地総務費補助金 △ 191,342
						土地改良費補助金 △ 50,173
						農地調整費補助金 △ 187,713
						農地防災事業費補助金 △ 1,000
				4 林業費補助金	△ 396,201	林業総務費補助金 △ 1,814
						林業振興費補助金 △ 84,961
						森林病害虫防除費補助金 △ 4,366
						造林費補助金 △ 34,137
						林道費補助金 △ 263,109
						治山費補助金 △ 7,768
						狩猟費補助金 △ 46
				5 水産業費補助金	△ 320,035	水産業振興費補助金 △ 3,786
						漁業調整費補助金 △ 2,006
						漁港建設費補助金 △ 320,243
						漁港管理費補助金 6,000
7 商工費国庫補助金	280,571	△ 11,742	268,829	2 工 鉱 業 費 補 助 金	△ 5,704	中小企業振興費補助金
				3 観 光 費 補 助 金	△ 6,038	観光費補助金
8 土木費国庫補助金	18,433,050	△ 85,600	18,347,450	1 土 木 管 理 費 補 助 金	△ 225	建築指導費補助金
				2 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	99,911	道路橋りょう総務費補助金 △ 87
						道路橋りょう維持費補助金 247,383
						道路橋りょう新設改良費補助金 △ 147,385
				3 河 川 海 岸 費 補 助 金	△ 140,980	河川改良費補助金 △ 76,980
						海岸保全費補助金 △ 64,000
				4 港 湾 費 補 助 金	△ 84,963	港湾建設費補助金 △ 68,130
						空港費補助金 △ 11,208
						境港管理組合費補助金 △ 5,625
				5 都 市 計 画 費 補 助 金	△ 24,583	都市計画総務費補助金 △ 1,183
						公園費補助金 △ 23,400
				6 住 宅 費 補 助 金	65,240	住宅管理費補助金 △ 1,193
						住宅建設費補助金 66,433
9 警察費国庫補助金	376,479	△ 41,455	335,024	2 警 察 活 動 費 補 助 金	△ 41,455	刑事警察費補助金 △ 3,056
						交通指導取締費補助金 △ 38,399
10 教育費国庫補助金	745,397	△ 160,092	585,305	1 教 育 総 務 費 補 助 金	△ 32,819	教育連絡調整費補助金 △ 12,506
						教育振興費補助金 △ 4,217
						教育財産管理費補助金 △ 11,633
						育英奨学事業費補助金 △ 4,463
				2 小 学 校 費 補 助 金	△ 33,425	小学校費補助金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区	金額 千円	
				3	△ 39,929	中学校費補助金
				5	△ 351	特別支援学校管理費補助金
				6	△ 53,568	文化財保護費補助金 埋蔵文化財センター費補助金
11 災害復旧費 倉庫補助金	1,241,153	△ 248,438	992,715	1	△ 48,438	林道施設災害復旧費補助金
				2	△ 200,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業 倉庫補助金	1,710,280	467,022	2,177,302	1	61,808	土地改良費補助金 農地防災事業費補助金
				2	△ 579	林道費補助金 治山費補助金
				3	319,537	漁港建設費補助金
				4	22,875	道路橋りょう新設改良費補助金
				5	59,927	河川総務費補助金 河川改良費補助金 砂防費補助金 海岸保全費補助金
				6	3,454	治山施設等災害関連事業費補助金
計	42,270,781	△ 1,883,524	40,387,257			

3項委託金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区	金額 千円	
1 総務費委託金	708,243	△ 27,692	680,551	1	△ 127	土地対策費委託金
				3	△ 24,960	国政選挙費委託金
				4	△ 3,000	消防連絡調整費委託金
				5	395	統計調査総務費委託金 基本統計費委託金 経済統計費委託金
2 民生費委託金	63,661	△ 3,523	60,138	1	△ 3,416	社会福祉総務費委託金
				2	△ 107	生活保護総務費委託金
3 衛生費委託金	169,116	△ 288	168,828	1	83	公衆衛生総務費委託金
				2	△ 11	環境保全費委託金
				3	△ 360	薬務費委託金
4 労働費委託金	307,562	△ 86,120	221,442	2	△ 86,120	職業訓練費委託金
5 農林水産業費委託金	981	14	995	1	14	農業試験場費委託金
6 土木費委託金	59,301	△ 17,559	41,742	1	△ 17,571	土木総務費委託金 建築指導費委託金
				3	12	港湾管理費委託金
7 教育費委託金	78,603	△ 30,616	47,987	1	△ 28,758	教育連絡調整費委託金 教育振興費委託金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
				2 社会教育費委託金	△ 661	社会教育総務費委託金
				3 保健体育費委託金	△ 1,197	学校体育振興費委託金
計	1,387,467	△ 165,784	1,221,683			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 財産貸付収入	201,774	7,000	208,774	1 財産貸付収入	7,000	
2 利子及び配当金	260,221	△ 1,152	259,069	1 利子及び配当金	△ 1,152	
計	461,995	5,848	467,843			

2項 財産売却収入

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 不動産売却収入	174,414	31,036	205,450	1 不動産売却収入	31,036	
2 物品売却収入	11,853	20	11,873	1 物品売却収入	20	
3 生産物売却収入	318,335	28,346	346,681	1 生産物売却収入	28,346	
4 家畜類売却収入	48,988	△ 1,077	47,911	1 家畜類売却収入	△ 1,077	
計	553,625	58,325	611,950			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
6 総務費寄附金	0	260,000	260,000	1 防災費寄附金	260,000	防災総務費寄附金
計	356,808	260,000	616,808			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	29,187	△ 881	28,306	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	△ 881	
4 天神川流域下水道事業特別会計繰入金	0	54,363	54,363	1 天神川流域下水道事業特別会計繰入金	54,363	
計	78,026	53,482	131,508			

2項 基金繰入金

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
2 減債基金繰入金	9,900,000	△ 8,800,000	1,100,000	1 減債基金繰入金	△ 8,800,000	公債管理特別会計繰出金充当
3 長寿社会対策推進基金繰入金	1,400,000	△ 1,400,000	0	1 長寿社会対策推進基金繰入金	△ 1,400,000	老人福祉費充当
4 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	18,123	△ 1,116	17,007	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	△ 1,116	農地防災事業費充当
5 森林整備担い手育成基金繰入金	37,135	△ 4,523	32,612	1 森林整備担い手育成基金繰入金	△ 4,523	農業総務費充当 林業振興費充当
7 森林整備地域活動支援基金繰入金	28,427	△ 3,440	24,987	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	△ 3,440	林業振興費充当
8 産業廃棄物適正処理基金繰入金	9,557	△ 2,570	6,987	1 産業廃棄物適正処理基金繰入金	△ 2,570	環境保全費充当
9 森林環境保全基金繰入金	196,493	△ 15,600	180,893	1 森林環境保全基金繰入金	△ 15,600	林業振興費充当
10 こども未来基金繰入金	180,000	△ 850	179,150	1 こども未来基金繰入金	△ 850	学校体育振興費充当

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
11 安心子ども基金繰入金	337,965	△ 453	337,512	1 安心子ども基金繰入金	△ 453	児童福祉総務費充当
12 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	246,352	△ 62,235	184,117	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	△ 62,235	林業振興費充当
13 農業構造改革支援基金繰入金	3,880	74,955	78,835	1 農業構造改革支援基金繰入金	74,955	農地調整費充当
14 地域医療介護総合確保基金繰入金	2,493,132	△ 430,606	2,062,526	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 430,606	社会福祉総務費充当 △ 3,013 老人福祉費充当 △ 100,613 児童福祉施設費充当 △ 5,648 医務費充当 △ 312,185 運転免許費充当 △ 9,147
17 原子力防災対策支援基金繰入金	139,625	102,285	241,910	1 原子力防災対策支援基金繰入金	102,285	防災総務費充当
18 鳥取元気づくり推進基金繰入金	758,181	△ 124,275	633,906	1 鳥取元気づくり推進基金繰入金	△ 124,275	企画総務費充当 △ 11,170 計画調査費充当 △ 23,620 スポーツ振興費充当 △ 10,664 自治振興費充当 △ 59,003 障がい者自立支援事業費充当 △ 10,375 職業訓練総務費充当 △ 4,000 土木総務費充当 △ 5,443
19 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	214	107,767	107,981	1 国民健康保険広域化等支援基金繰入金	107,767	国民健康保険連絡調整費充当
20 地域医療再生基金繰入金	66,213	△ 30,241	35,972	1 地域医療再生基金繰入金	△ 30,241	医務費充当
25 消費者行政活性化基金繰入金	0	1,919	1,919	1 消費者行政活性化基金繰入金	1,919	消費者支援対策費充当
26 介護保険財政安定化基金繰入金	0	6,500	6,500	1 介護保険財政安定化基金繰入金	6,500	老人福祉費充当
27 市町村資金貸付基金繰入金	0	6,500,000	6,500,000	1 市町村資金貸付基金繰入金	6,500,000	
計	17,577,251	△ 4,082,483	13,494,768			

14款 諸収入

4項 貸付金元利収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
7 国民健康保険広域化等支援基金元利収入	17,840	65,360	83,200	1 国民健康保険広域化等支援基金元利収入	65,360	
11 企業自立サポート事業元利収入	291,841	△ 49,258	242,583	1 企業自立サポート事業元利収入	△ 49,258	
15 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	173,273	△ 94,994	78,279	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	△ 94,994	
18 鳥取県港湾整備事業元利収入	58,049	5,297	63,346	1 鳥取県港湾整備事業元利収入	5,297	
計	5,660,628	△ 73,595	5,587,033			

5項 受託事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 職員人材開発センター運営受託事業収入	24,164	△ 2,505	21,659	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	△ 2,505	
7 総合療育センター実習受託事業収入	549	△ 95	454	1 総合療育センター実習受託事業収入	△ 95	
11 全国農業会議所受託事業収入	290,249	△ 67,591	222,658	1 全国農業会議所受託事業収入	△ 67,591	
12 農薬等検定受託事業収入	13,006	438	13,444	1 農薬等検定受託事業収入	438	
13 農業・食品産業技術総合受託事業収入	7,070	150	7,220	1 農業・食品産業技術総合受託事業収入	150	

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
27 日本政策金融公庫受託事業収入	千円 100	千円 421	千円 521	1 日本政策金融公庫受託事業収入	千円 421	
28 市町村受託事業収入	417,387	△ 112,897	304,490	1 市町村受託事業収入	△ 112,897	
30 四十曲トンネル岡山県受託事業収入	20,661	△ 17,410	3,251	1 四十曲トンネル岡山県受託事業収入	△ 17,410	
31 発掘調査受託事業収入	452,042	△ 48,802	403,240	1 発掘調査受託事業収入	△ 48,802	
32 公平委員会事務受託事業収入	1,607	△ 640	967	1 公平委員会事務受託事業収入	△ 640	
計	1,434,198	△ 248,931	1,185,267			

6項 収益事業収入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
1 宝くじ収入	千円 1,665,052	千円 △ 110,579	千円 1,554,473	1 宝くじ収入	千円 △ 110,579	
計	1,665,052	△ 110,579	1,554,473			

8項 雑入

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
2 弁償金	千円 44,267	千円 12,374	千円 56,641	1 弁償金	千円 12,374	児童福祉施設費弁償金 12,174 環境保全費弁償金 200
4 境港管理組合還付金	23,058	108,599	131,657	1 境港管理組合還付金	108,599	
7 雑入	3,587,872	150,839	3,738,711	1 雑入	150,839	
計	3,896,782	271,812	4,168,594			

15款 県債

1項 県債

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金額	
1 総務債	千円 1,927,000	千円 △ 194,000	千円 1,733,000	1 総務管理債	千円 △ 58,000	私立学校振興費充当 △ 5,000 総合事務所費充当 △ 53,000
				2 企画債	△ 122,000	計画調査費充当 △ 126,000 スポーツ振興費充当 4,000
				4 防災債	△ 14,000	防災総務費充当
2 民生債	89,000	2,000	91,000	1 社会福祉債	△ 2,000	社会福祉総務費充当
				2 児童福祉債	4,000	児童福祉施設費充当
3 衛生債	447,000	△ 268,000	179,000	1 公衆衛生債	△ 1,000	精神衛生費充当
				2 環境衛生債	△ 266,000	環境保全費充当
				3 医薬債	△ 1,000	医務費充当
4 農林水産業債	4,602,000	143,000	4,745,000	1 農業債	△ 27,000	農業試験場費充当 △ 26,000 農業大学校費充当 △ 1,000
				2 畜産業債	△ 5,000	畜産振興費充当
				3 農地債	228,000	土地改良費充当 217,000 農地防災事業費充当 11,000
				4 林業債	30,000	造林費充当 △ 10,000 林道費充当 △ 86,000 治山費充当 126,000

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明 千円
				区 分	金額 千円	
				5 水 産 業 債	△ 83,000	漁港建設費充当
6 普 通 土 木 債	15,441,000	1,662,000	17,103,000	1 道 路 橋 り ょ う 債	1,022,000	道路橋りょう維持費充当 307,000
						道路橋りょう新設改良費充当 427,000
						道路橋りょう総務費充当 288,000
				2 河 川 海 岸 債	564,000	河川総務費充当 4,000
						河川改良費充当 307,000
						砂防費充当 320,000
						海岸保全費充当 △ 67,000
				3 港 湾 債	61,000	港湾管理費充当 △ 3,000
						空港費充当 △ 2,000
						港湾建設費充当 66,000
				4 都 市 計 画 債	96,000	街路事業費充当 107,000
						公園費充当 △ 11,000
5 住 宅 債	△ 79,000	住宅建設費充当				
6 土 木 管 理 債	△ 2,000	土木総務費充当				
7 警 察 債	440,000	△ 61,000	379,000	1 警 察 管 理 債	△ 13,000	警察施設費充当
				2 警 察 活 動 債	△ 48,000	交通指導取締費充当
8 教 育 債	4,355,000	△ 96,000	4,259,000	1 教 育 総 務 債	△ 92,000	事務局費充当 △ 24,000
						教育財産管理費充当 △ 68,000
				4 特 別 支 援 学 校 債	△ 6,000	特別支援学校費充当
			5 社 会 教 育 債	2,000	青少年社会教育施設費充当	
9 災 害 復 旧 債	1,926,000	△ 232,000	1,694,000	1 災 害 復 旧 債	△ 232,000	林道施設災害復旧費充当 △ 18,000
						治山施設災害復旧費充当 △ 43,000
						漁港施設災害復旧費充当 △ 73,000
						建設災害復旧費充当 △ 54,000
						港湾災害復旧費充当 △ 34,000
						空港災害復旧費充当 △ 10,000
10 直 轄 事 業 債	6,637,000	△ 637,000	6,000,000	1 直 轄 道 路 事 業 債	△ 429,000	直轄道路事業費充当
				2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債	△ 123,000	直轄河川事業費充当 △ 103,000
						直轄海岸保全事業費充当 △ 21,000
						直轄砂防事業費充当 1,000
				3 直 轄 港 湾 事 業 債	△ 85,000	直轄港湾事業費充当
				11 直 轄 災 害 復 旧 債	225,000	△ 215,000
12 臨 時 財 政 対 策 債	16,876,000	△ 514,000	16,362,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	△ 514,000	
13 減 収 補 て ん 債	0	600,000	600,000	1 減 収 補 て ん 債	600,000	
14 建 設 災 害 復 旧 費 施 越 事 業 債	0	38,000	38,000	1 建 設 災 害 復 旧 費 施 越 事 業 債	38,000	
計	57,512,000	228,000	57,740,000			



# 給 与 費 明 細 書

1 特別職(一般職非常勤を含む)

区分	職員数 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	給 与			計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
				期末手当 年間支給率 (千円) (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				
補正後	長等	2	24,516	7,969 2.69		27	32,512	5,253	37,765	
	議員	35	327,876	106,574 2.69			434,450		434,450	
	その他の特別職	8,604	3,947,375	2,150 2.69		27	3,956,176	496,349	4,452,525	
	計	8,641	4,275,251	116,693		54	4,423,138	501,602	4,924,740	
補正前	長等	2	24,516	7,969 2.69		27	32,512	5,253	37,765	
	議員	35	327,876	106,574 2.69			434,450		434,450	
	その他の特別職	8,604	4,210,990	2,134 2.69		27	4,219,715	523,542	4,743,257	
	計	8,641	4,538,866	116,677		54	4,686,677	528,795	5,215,472	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職		60	16			△ 263,539	△ 27,193	△ 290,732	
	計		60	16			△ 263,539	△ 27,193	△ 290,732	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共済費	合 計		備考	
	区分	(人)	給料	職員手当	計	初任給調整手当	特別勤務手当	住居手当		宿日直手当			
補正後	(200)	10,692	44,078,025	30,950,459	75,029,084				14,601,998	89,631,082			
補正前	(200)	10,692	43,774,733	31,257,111	75,031,844				14,788,867	89,820,711			
比較			303,892	△ 306,652	△ 2,760				△ 186,869	△ 189,629			
職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特別勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	補正後	1,271,056	66,854	2,233,151	9,327,808	6,086,175	967,428	735,053	127,650	495,870	623,967	287,082	
	補正前	1,115,196	61,882	1,988,723	9,657,191	6,138,282	976,469	662,592	118,359	508,989	633,665	294,242	
	比較	155,860	4,972	244,428	△ 329,383	△ 52,107	△ 9,041	72,461	9,291	△ 13,119	△ 9,698	△ 7,160	
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	補正後	8,692	172,138	98,836	7,900	825	320	372,290	81,636	7,985,728			
補正前	10,580	170,932	98,750	11,384	2,160	597	380,665	73,296	8,353,157				
比較	△ 1,888	1,206	86	△ 3,484	△ 1,335	△ 277	△ 8,375	8,340	△ 367,429				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	303,892	1 給与改定に伴う増減分 306,423		給与改定の状況(平成29年4月以降適用) 月例給を0.7%引上げ
		2 その他の増減分 Δ 2,531		
職員手当	Δ 306,652	1 制度改正に伴う増減分 121,399	(1) 扶養手当 121,399	子に係る手当額の引上げ (6,700円/月 → 8,000円/月)
		2 その他の増減分 Δ 428,051	(1) 退職手当 Δ 367,429 (2) その他 Δ 60,622	早期退職者の減等

## 補正予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,001,435	△ 161,122	2,840,313		△ 2,000	1,994	△ 161,116	
財政課	67,543,773	△ 321,568	67,222,205			△ 8,460,000	8,138,432	
税務課	22,855,811	626,168	23,481,979				626,168	
営繕課	374,232	△ 18,949	355,283	△ 43	2,000		△ 20,906	
行政監察・法人指導課	19,722	△ 872	18,850				△ 872	
情報政策課	2,081,849	6,301	2,088,150		△ 8,000		14,301	
関西本部	114,657	△ 3,221	111,436			△ 1	△ 3,220	
行財政改革局 人事企画課	2,460,315	△ 167,015	2,293,300			△ 186	△ 166,829	
財源確保推進課	287,185	△ 46,089	241,096			2,000	△ 48,089	
職員人材開発センター	54,296	△ 5,765	48,531			△ 2,505	△ 3,260	
福利厚生課	100,864	△ 13,674	87,190				△ 13,674	
人権局 人権・同和対策課	457,945	△ 34,737	423,208	△ 23,025			△ 11,712	
<地方機関計上予算>								
公文書館	81,867	△ 12,238	69,629			△ 12	△ 12,226	
合計	99,689,263	△ 152,781	99,536,482	△ 23,068	△ 8,000	△ 8,458,710	8,336,997	
<b>&lt;説明&gt;</b>								
【財政課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公債管理特別会計繰出金(△646,873千円)</li> <li>・鳥取県原子力防災対策基金(260,000千円)</li> <li>・(新)原子力防災対策交付金(80,000千円)</li> </ul>							
【税務課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式等譲渡所得割交付金(200,909千円)</li> <li>・自動車取得税交付金(210,036千円)</li> <li>・県税還付金(93,981千円)</li> </ul>							
【情報政策課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業(44,296千円)</li> </ul>							
【人事企画課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退職手当費(△112,061千円)</li> </ul>							
【総務課他】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費(△176,440千円)</li> </ul>							

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

総務課(内線:7883)

1目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	2,631,912	△152,580	2,479,332				△152,580	
事業内容の説明 人件費の支出見込みに伴う減額補正である。								
県庁政策立案支援費(県庁内図書室管理支援費)	7,888	△234	7,654				△234	
トータルコスト	10,272	△234	10,038	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 事務費の執行見込みに伴う減額補正である。								

総務課(内線:7771)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	187,250	△5,166	182,084			<使用料> 2,000 <雑入> △6	△7,160	
トータルコスト	195,198	△5,166	190,032	(補正に係る業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 庁舎清掃業務委託等の入札執行残に伴う減額補正である。								
県庁舎設備管理事業	76,808	△2,550	74,258		<△1,000> △1,000		△1,550	県費負担額 △2,550
トータルコスト	99,062	△2,550	96,512	(補正に係る主務内容)				
従事する職員数	2.8人	0.0人	2.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 県庁舎設備機器の保守点検及び改修設計の委託料の入札執行残に伴う減額補正である。								
テレビ会議室システムネットワーク分離対応改修事業	6,570	△592	5,978		<△300> △1,000		408	県費負担額 108
トータルコスト	6,570	△592	5,978	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 委託料の入札執行残に伴う減額補正である。								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財政課 (内線: 7597)

1目 一般管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方公営企業繰出金	5,139	△1,173	3,966				△1,173	
トータルコスト	5,139	△1,173	3,966	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
企業局職員に係る児童手当及び基礎年金拠出金負担金に要する額の確定見込による減額補正である。								

財政課 (内線: 7048)

12目 諸費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	△13,522	16,478				△13,522	
トータルコスト	30,000	△13,522	16,478	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国庫返還金の見込減に伴う減額である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

6項 防災費  
1目 防災総務費

財政課(内線:7047)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力防災対策基金事業	121	260,000	260,121			<寄附金> 260,000		
トータルコスト	121	260,000	260,121	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金管理事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図るため、新たに受け入れる寄附金を鳥取県原子力防災対策基金に積立を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>①基金名 鳥取県原子力防災対策基金</p> <p>②積立金 260,000千円 (財源:中国電力株式会社からの寄附金)</p> <p>③基金の目的 島根原子力発電所に係る原子力防災対策の円滑な実施を図ること</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国において新たに緊急時防護措置準備区域(UPZ)が設定され、境港市全域と米子市の一部がUPZに含まれることから、本県内においても島根原子力発電所に係る原子力防災対策を実施している。</li> <li>これに要する経費については、国交付金など活用が可能なものもあるが、人件費等単県措置を余儀なくされるものもあり、立地県のような財源を持たない本県によって不合理かつ多大な負担となっている。</li> <li>本来は国の責任において財源措置が行われるべきものであるが、国に対して繰り返し強く要望しているものの、適切な措置が実現されていない。</li> <li>平成27年度に中国電力からの寄附金を基金に積み立て、事業を実施しているが、基金が平成30年度中に不足する見通しであり、引き続き、原子力防災対策を円滑に実施するため、国において適切な財源制度が整備されるまでの応急措置として、中国電力からの寄附金による協力を得ることで財源を確保するものである。</li> </ul>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

財政課 (内線: 7047)  
(単位: 千円)

Ⅰ自 防災総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) 原子力防災対策交付金	0	80,000	80,000			<基金繰入金> 80,000																				
トータルコスト	0	80,000	80,000	(補正に係る主な業務内容)																						
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係先との連絡調整、交付金事務																						
工程表の政策目標(指標)	-																									
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災対策基金充当】																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>中国電力株式会社からの寄附金を財源とする鳥取県原子力防災対策基金を活用し、島根原子力発電所の緊急時防護措置準備区域 (UPZ) 圏内である境港市及び米子市に交付金を交付し、両市における原子力防災対策の円滑な実施を図る。</p>																										
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>米子市及び境港市への交付金の交付</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>交付金の額</td> <td colspan="8">40,000千円×2市</td> </tr> <tr> <td>交付金の使途</td> <td colspan="8">原子力防災対策に要する経費</td> </tr> </table>									交付金の額	40,000千円×2市								交付金の使途	原子力防災対策に要する経費							
交付金の額	40,000千円×2市																									
交付金の使途	原子力防災対策に要する経費																									
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>平成27年度に両市に対して、それぞれ60,000千円の交付を行い、これまで原子力防災対策に要する経費に基金の活用を行っているところ。引き続き両市とも担当職員の人件費等の負担を強いられている状況であることから、交付金として両市に配分を行う。</p>																										



平成29年度一般会計補正予算説明資料

12款 公債費

1項 公債費

財政課(内線:7048)

2目 公債管理特別会計繰出金

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	67,097,760	△646,873	66,450,887			<基金繰入金> △8,800,000	8,153,127	
トータルコスト	67,629,851	△646,873	66,982,978	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
公債費及び公債諸費の減による減額及び減債基金充当の一部取り止めによる財源更正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

税務課 (内線: 7051)

1目 税務総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	708,225	△33,568	674,657				△33,568	
事業内容の説明								
人件費の支出見込みに伴う減額補正である。								
県税管理運営費	12,831	△587	12,244				△587	
トータルコスト	58,135	△587	57,548	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.7人	0.0人	5.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
事務費の執行見込みに伴う減額補正である。								
市町村税務行政支援事業	3,852	△539	3,313				△539	
トータルコスト	32,465	△539	31,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
事務費の執行見込みに伴う減額補正である。								
東部庁舎外壁改修事業	4,970	△758	4,212				△758	
トータルコスト	4,970	△758	4,212	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事務費の執行見込みに伴う減額補正である。								
県税収納管理事業	1,058,063	△18,119	1,039,944				△18,119	
トータルコスト	1,328,295	△18,119	1,310,176	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	34.0人	0.0人	34.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
事務費の執行見込み及び各市町村へ交付する個人県民税徴収取扱費交付金の実績確定に伴う執行残の減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

3項 徴税費

2目 賦課徴収費

税務課 (内線: 7052)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電算システム運用事業	100,528	△2,478	98,050				△2,478	
トータルコスト	106,886	△2,478	104,408	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。 前年度の県税徴収率を上回る徴収率を達成する。							
事業内容の説明								
税務事務総合電算処理システムに係る委託料の減額補正である。								
県税納税奨励費	2,639	△449	2,190				△449	
トータルコスト	18,535	△449	18,086	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取県の将来ビジョン」を実現する基となる財源を確保するため、自主財源(県税収入)を確保する。							
事業内容の説明								
事務費の執行見込みに伴う減額補正である。								

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金

1目 地方消費税清算金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	8,758,937	27,531	8,786,468				27,531	
トータルコスト	8,758,937	27,531	8,786,468	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
国からの地方消費税の払込額の増額に伴う都道府県清算金の増額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

13 款 諸費

3 項 利子割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 利子割交付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	102,440	67,979	170,419				67,979	
トータルコスト	102,440	67,979	170,419	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税利子割収入見込額の増額に伴う市町村交付金の増額補正である。								

4 項 配当割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 配当割交付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	243,635	78,713	322,348				78,713	
トータルコスト	243,635	78,713	322,348	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税配当割収入見込額の増額に伴う市町村交付金の増額補正である。								

5 項 株式等譲渡所得割交付金

税務課 (内線: 7054)

1 目 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	158,686	200,909	359,595				200,909	
トータルコスト	158,686	200,909	359,595	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
県民税株式等譲渡所得割収入見込額の増額に伴う市町村交付金の増額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

13款 諸費

7項 ゴルフ場利用税交付金

税務課 (内線: 7054)

1目 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	62,261	3,517	65,778				3,517	
トータルコスト	62,261	3,517	65,778	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
ゴルフ場利用税収入見込額の増額に伴う市町村交付金の増額補正である。								

8項 自動車取得税交付金

税務課 (内線: 7053)

1目 自動車取得税交付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車取得税交付金	382,877	210,036	592,913				210,036	
トータルコスト	382,877	210,036	592,913	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
自動車取得税収入見込額の増額に伴う市町村交付金の増額補正である。								

10項 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

1目 県税還付金

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	400,000	93,981	493,981				93,981	
トータルコスト	418,280	93,981	512,261	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
大口還付案件の発生に伴う歳出還付金の増額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

営繕課(内線:7085)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	280,251	△14,719	265,532		<2,000> 2,000		△16,719	県費負担額 △14,719
トータルコスト	338,271	△14,719	323,552	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.3人	0.0人	7.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	営繕工事の要望調査、設計指導等技術支援、小規模営繕工事の発注・支払							
事業内容の説明								
県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修工事の入札執行残に伴う減額補正である。								
営繕工事設計監督費	31,332	△2,700	28,632				△2,700	
トータルコスト	223,674	△2,700	220,974	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	24.2人	0.0人	24.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	営繕工事の設計・実施、営繕工事設計標準単価・設計基準額の作成等							
事業内容の説明								
営繕工事設計等外部委託費の執行残の減額補正である。								
県有施設の施設管理 マネジメント事業	50,886	△1,000	49,886	△43			△957	
トータルコスト	100,164	△1,000	99,164	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	県有施設の長寿命化及びトータルコストの削減、施設管理マネジメント推進							
事業内容の説明								
県有施設の維持管理業務まとめ発注の入札執行残額の減額補正である。								
地域の建物づくりを 支える人材育成支援 事業	2,400	△530	1,870				△530	
トータルコスト	3,990	△530	3,460	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
人材育成支援に係る補助金の実績見込額に基づく減額補正である。								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

行政監察・法人指導課 (内線: 7884)

12目 諸費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	1,995	△435	1,560				△435	
トータルコスト	31,403	△435	30,968	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保							
事業内容の説明								
公益認定等審議会経費の執行残に伴う減額補正である。								

6款 農林水産業費

1項 農業費

行政監察・法人指導課 (内線: 7329)

1目 農業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	5,844	△437	5,407				△437	
トータルコスト	53,532	△437	53,095	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の検査を計画的に実施し、組合の適正な運営の確保を図る。							
事業内容の説明								
外部検査員報酬の執行残に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7614)

1目 計画総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	106,185	7,995	114,180				7,995	
事業内容の説明								
人件費の支出見込みに伴う増額補正である。								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7849)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	(債務負担行為) 0 22,542	(債務負担行為) 66,042 44,296	(債務負担行為) 66,042 66,838				(債務負担行為) 66,042 44,296	
トータルコスト	24,132	44,296	68,428	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 補正概要 伯耆町の補助事業計画認定及び琴浦町の補助事業計画変更に係る補正である。								
2 主な事業内容								
(1) 補助対象事業、補助率等								
補助対象事業		補助率	対象者	補助限度額等				
ア 市町村全域の規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化		補助対象事業費の1/2 * 国庫補助、地方交付税措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2	市町村	・ 補助限度額 1億円 ・ 補助回数 1市町村1回まで				
イ 超高速通信基盤のエリア拡張 ウ 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸				・ 補助限度額 2千万円				
(2) 補正内容								
ア 来年度以降の補助金額の増(債務負担行為額の設定) 伯耆町 町全域の既設光ファイバ網の通信速度向上事業 補助対象経費 541,893千円 内、県補助 66,042千円 県補助金支払期間 平成32年度～平成41年度								
イ 本年度の補助金額の増 琴浦町 赤碓地区の既設回線の光ファイバへの変更による高速化(事業進捗の遅れにより、平成28年度交付予定の補助金を今年度交付するもの。) 補助対象事業費 279,000千円 ⇒ 549,153千円 内、県補助 22,401千円 ⇒ 66,697千円(+44,296千円)								
県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	625,325	△16,162	609,163	<△8,000> △8,000			△8,162	県費負担額 △16,162
トータルコスト	662,681	△16,162	646,519	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
委託料及びクラウドサーバー利用料の執行残に伴う減額補正である。								

注) 起債額の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7614)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	555,247	△9,757	545,490				△9,757	
トータルコスト	571,938	△9,757	562,181	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
運営経費の執行残に伴う減額補正である。								
行政情報ネットワークセキュリティ強靱化事業	179,592	△4,836	174,756				△4,836	
トータルコスト	180,387	△4,836	175,551	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
運営経費の執行残に伴う減額補正である。								
総合行政ネットワーク運営事業	33,886	△2,831	31,055				△2,831	
トータルコスト	35,476	△2,831	32,645	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地方公共団体情報システム機構に対する都道府県負担金が、過年度繰越金を加味して調整されたことによる減額補正である。								
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	56,161	△4,404	51,757				△4,404	
トータルコスト	60,135	△4,404	55,731	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
地方公共団体情報システム機構に対する都道府県負担金が、過年度繰越金を加味して調整されたことによる減額補正である。								
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	211,118	△8,000	203,118				△8,000	
トータルコスト	222,245	△8,000	214,245	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
光ファイバケーブル保守等の入札執行残及び執行見込に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部(電話:06-6341-3955)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
関西圏経済交流推進事業	3,289	△412	2,877				△412	
トータルコスト	29,517	△412	29,105	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	関西経済界との交流の促進と企業訪問の積極的実施により、県内での新たな企業立地や増設を推進するとともに、県内企業の受発注の拡大に資する。							
事業内容の説明								
関西の経済団体の会員企業等による県内視察経費の執行残に伴う減額補正である。								
大学との連携による就職応援・地域づくり推進事業	6,226	△1,309	4,917			(雑入) △1	△1,308	
トータルコスト	7,816	△1,309	6,507	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	関西からのIJUターン就職を促進するため、協定大学等との連携と学生への情報提供の強化、移住定住の促進							
事業内容の説明								
非常勤職員人件費及び「とっとりWorkWork(ワクワク)バスツアー」業務委託料の執行残見込みに伴う減額補正である。								
関西本部管理運営費	37,685	△1,500	36,185				△1,500	
トータルコスト	51,197	△1,500	49,697	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事務費等経費節減に伴う減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課 (内線: 7034)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事管理費	117,985	△44,771	73,214			<雑入> △155	△44,616	
トータルコスト	207,797	△44,771	163,026	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.3人	0.0人	11.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
育休等に係る代替職員任用経費(賃金・共済費等)、研修費等の執行残に係る減額補正である。								
派遣研修費	52,660	△6,033	46,627				△6,033	
トータルコスト	58,224	△6,033	52,191	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
派遣実績に基づく普通旅費及び役務費の減額補正である。								
障がい者ワークセンター運営事業	25,498	△4,150	21,348			<雑入> △31	△4,119	
トータルコスト	58,085	△4,150	53,935	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	人材育成基本方針に基づく施策・運用の点検及び具体の施策の検討							
事業内容の説明								
ワークセンター運営に係る経費(報酬、共済費等)の執行残に係る減額補正である。								
退職手当費	2,224,882	△112,061	2,112,821				△112,061	
事業内容の説明								
早期退職者が当初見込んでいた人数より少なかったこと等による退職手当の減額補正である。 (当初) 15人 → (退職予定) 9人								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

財源確保推進課(内線:7016)

7目 財産管理費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	26,754	△5,439	21,315				△5,439	
トータルコスト	55,367	△5,439	49,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	当初歳入予算に計上された県有未利用地の売却件数及び金額の達成							
事業内容の説明								
未利用財産管理費(除草委託)の執行見込減に伴う減額補正である。								
県有資産等所在市町村交付金費	67,620	0	67,620			<財産収入> 2,000	△2,000	
トータルコスト	70,799	0	70,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
事業費に充当する財産貸付収入の見込額増に伴う財源更正である。								
ふるさと納税促進事業	119,174	△40,650	78,524				△40,650	
トータルコスト	128,712	0	128,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	ふるさと納税による寄附金額目標の達成 [38,100万円]							
事業内容の説明								
本県へのふるさと納税の見込減に伴う返礼品県負担額及びふるさと納税事務一括代行業務委託費の減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	45,450	△4,498	40,952			<受講収入> △2,011	△2,487	
トータルコスト	109,034	△4,498	104,536	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.0人	0.0人	8.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							
事業内容の説明								
研修実施の実績減及び経費節減等による減額補正である。								
職員人材開発センター施設管理運営費	8,846	△1,267	7,579			<受講収入> △494	△773	
トータルコスト	14,410	△1,267	13,143	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							
事業内容の説明								
施設整備及び一般管理運営に係る節減等による減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

2目 人事管理費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員労働安全衛生管理推進事業	54,594	△859	53,735				△859	
トータルコスト	62,542	△859	61,683	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	職場の安全衛生管理体制の充実・活性化の促進(職域委員会の活性化)							
事業内容の説明								
職員健康増進事業負担金の執行見込みに係る減額補正である。								
職場環境づくり推進事業	218	△40	178				△40	
トータルコスト	4,987	△40	4,947	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	庁風改革の取組の推進							
事業内容の説明								
職場復帰支援関係事業の執行残に係る減額補正である。								
メンタルヘルス等対策事業	4,391	△509	3,882				△509	
トータルコスト	12,339	△509	11,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	メンタル疾患の未然防止対策(新規・再発防止の充実強化)							
事業内容の説明								
心とからだの健康相談員の報酬等の執行残に係る減額補正である。								
職員福利厚生費	7,714	△300	7,414				△300	
トータルコスト	21,226	△300	20,926	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
財産形成貯蓄控除額管理システム電算処理委託等の執行残に係る減額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

福利厚生課 (内線: 7039)

10目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	21,818	△9,826	11,992				△9,826	
トータルコスト	23,408	△9,826	13,582	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
恩給及び退職年金等の執行残に係る減額補正である。								

12目 諸費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	12,119	△2,140	9,979				△2,140	
トータルコスト	15,298	△2,140	13,158	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	公用車交通事故ゼロへの取組の推進							
事業内容の説明								
公用車任意保険料等の執行残に係る減額補正である。								



平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課 (内線: 7590)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人権尊重の社会づくり相談ネットワーク事業	11,294	△871	10,423				△871	
トータルコスト	22,421	△871	21,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権尊重の社会づくり相談ネットワークによる解決促進</li> <li>・こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う</li> </ul>							
事業内容の説明								
相談員人件費等の執行見込みに伴う減額補正である。								
鳥取県いじめ問題検証委員会運営事業	4,435	△1,867	2,568	△621			△1,246	
トータルコスト	5,230	△1,867	3,363	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	こどもいじめ人権相談窓口により県内学校におけるいじめが原因と考えられる相談に対応し、問題解決に向けた支援を行う。							
事業内容の説明								
委員会開催経費の執行見込みに伴う減額補正である。								
人権尊重の社会づくり調査研究等推進事業	33,287	△682	32,605				△682	
トータルコスト	35,671	△682	34,989	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(公社)鳥取県人権文化センターへの負担金の執行見込みに伴う減額補正である。								
人権啓発教育事業	27,485	△3,500	23,985	△3,500				
トータルコスト	57,688	△3,500	54,188	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.8人	0.0人	3.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民の人権に関する自発的な取組を推進、啓発機会を広く県民に提供</li> <li>・県民の人権問題に関する理解と認識の向上</li> <li>・職員の人権意識の向上</li> </ul>							
事業内容の説明								
人権啓発活動市町村等再委託費の執行見込みに伴う減額補正である。								
(単位: 千円)								
区分	現計予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				国庫	県費			
市町村・人権関係団体等支援事業	12,313	△3,500	8,813	△3,500	0			

平成29年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

人権・同和対策課(内線:7590)

1目 社会福祉総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方改善事業	274,095	△28,356	245,739	△18,904			△9,452	
トータルコスト	279,659	△28,356	251,303	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	運営等に対する助成、助言、情報提供等による隣保館機能の充実							
事業内容の説明								
隣保館等施設整備費 鳥取市の隣保館(1館)の大規模修繕工事の所要額の減に伴う補助金の減額補正である。 (単位:千円)								
現計予算額	補正額	計	補助率	事業主体				
33,110	△28,356	4,754	3/4(国1/2 県1/4)	市町				
同和対策事業振興費	5,444	△1,174	4,270				△1,174	
トータルコスト	14,187	△1,174	13,013	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	関係団体が行う啓発及び研修等への助成を通じての同和問題の解決、差別意識の解消							
事業内容の説明								
所要額の減に伴う補助金の減額補正である。								
職員人件費	70,790	1,713	72,503				1,713	
事業内容の説明								
人件費の支出見込みに伴う増額補正である。								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公文書館センター機能強化・充実事業	5,522	△1,852	3,670				△1,852	
トータルコスト	13,470	△1,852	11,618	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
会議費用及び資料デジタル化等の執行見込に係る減額補正である。								
公文書館普及事業	1,347	△145	1,202				△145	
トータルコスト	10,885	△145	10,740	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	年間公文書館利用者数、年間相談件数の増							
事業内容の説明								
展示会委託の執行残に係る減額補正である。								
公文書収集整理事業	7,033	△293	6,740			△6	△287	
トータルコスト	23,724	△293	23,431	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	知事部局等実施機関からの歴史公文書等の適正な引継ぎと書庫管理の徹底行政刊行物の収集、整理及び保存の実施							
事業内容の説明								
非常勤職員人件費の執行見込に係る減額補正である。								
公文書館管理運営費	14,418	△745	13,673			△6	△739	
トータルコスト	24,750	△745	24,005	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	年間公文書館利用者数、年間相談件数の増							
事業内容の説明								
非常勤職員人件費及び庁舎清掃委託の執行見込に係る減額補正である。								
新鳥取県史編さん事業	45,589	△8,460	37,129				△8,460	
トータルコスト	94,867	△8,460	86,407	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	県史資料編の刊行（全20巻）、県史ブックレットの刊行（全26冊）							
事業内容の説明								
古墳測量委託及び資料調査等の執行見込に係る減額補正である。								
歴史公文書等の保存活用に係る市町村との連携事業	2,883	△743	2,140				△743	
トータルコスト	2,883	△743	2,140	(補正による主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
災害時文書救出資機材購入等の執行見込に係る減額補正である。								

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
				うち総務部			1項 総務管理費		
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬	541,094	△ 18,349	522,745	186,858	△ 16,834	170,024	145,654	△ 16,330	129,324
2 給 料	2,917,486	△ 135,722	2,781,764	1,490,544	△ 201,525	1,289,019	1,053,774	△ 197,847	855,927
3 職員手当等	4,480,023	△ 26,030	4,453,993	3,683,580	△ 15,146	3,668,434	3,463,720	△ 5,893	3,457,827
4 共 済 費	1,159,905	△ 118,746	1,041,159	567,798	△ 80,674	487,124	403,354	△ 68,032	335,322
5 災害補償費	500		500	500		500	500		500
6 恩給及び退職年金	20,848	△ 5,195	15,653	20,389	△ 9,165	11,224	20,389	△ 9,165	11,224
7 賃 金	36,107	△ 9,207	26,900	28,499	△ 25,473	3,026	27,439	△ 25,473	1,966
8 報 償 費	277,833	△ 11,389	266,444	224,627	△ 36,779	187,848	103,858	△ 36,744	67,114
9 旅 費	251,637	△ 27,752	223,885	90,997	△ 7,635	83,362	82,297	△ 7,635	74,662
費用弁償	29,477	△ 3,050	26,427	4,780	△ 230	4,550	4,567	△ 230	4,337
普通旅費	165,972	△ 10,543	155,429	76,669	△ 5,202	71,467	68,872	△ 5,202	63,670
特別旅費	56,188	△ 14,159	42,029	9,548	△ 2,203	7,345	8,858	△ 2,203	6,655
10 交 際 費	3,600	△ 200	3,400	3,500		3,500	3,500		3,500
11 需 用 費	604,055	△ 37,211	566,844	279,949	△ 9,919	270,030	249,720	△ 8,346	241,374
12 役 務 費	552,010	△ 26,360	525,650	216,303	△ 6,737	209,566	111,278	△ 2,480	108,798
13 委 託 料	5,744,684	△ 164,013	5,580,671	2,009,766	△ 55,027	1,954,739	593,657	△ 37,737	555,920
14 使用料及び賃借料	684,334	△ 19,913	664,421	722,187	△ 22,729	699,458	127,784	△ 2,028	125,756
15 工事請負費	3,288,720	△ 201,248	3,087,472	200,296	△ 6,204	194,092	200,296	△ 6,204	194,092
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	298,384	△ 16,156	282,228	6,123	△ 2	6,121	4,793	△ 2	4,791
19 負担金、補助及び交付金	8,524,933	△ 514,637	8,010,296	1,166,484	95,150	1,261,634	146,898	△ 4,586	142,312
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	2,000	△ 641	1,359	2,000	△ 1,179	821	2,000	△ 1,179	821
23 償還金、利子及び割引料	170,200	438,226	608,426	30,000	△ 13,522	16,478	30,000	△ 13,522	16,478
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	3,130,311	△ 30,544	3,099,767	132,551		132,551	132,430		132,430
26 寄 附 金	198,478	△ 140,000	58,478		260,000	260,000			
27 公 課 費	511		511						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	32,887,653	△ 1,065,087	31,822,566	11,062,951	△ 153,400	10,909,551	6,903,341	△ 443,203	6,460,138
財 国庫支出金	2,376,701	△ 168,059	2,208,642	17,646	△ 43	17,603	7,646	△ 43	7,603
源 地 方 債	4,406,000	△ 174,000	4,232,000	507,000	△ 8,000	499,000	30,000		30,000
内 そ の 他	4,245,698	△ 411,176	3,834,522	1,605,498	341,290	1,946,788	1,526,193	1,290	1,527,483
訳 一 般 財 源	21,859,254	△ 311,852	21,547,402	8,932,807	△ 486,647	8,446,160	5,339,502	△ 444,450	4,895,052

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち総務部								
	1項 総務管理費								
	1目 一般管理費			2目 人事管理費			7目 財産管理費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	14,465	△ 65	14,400	60,848	△ 13,736	47,112	13,346	△ 563	12,783
2 給 料	1,053,774	△ 197,847	855,927						
3 職員手当等	1,238,838	106,168	1,345,006	2,224,882	△ 112,061	2,112,821			
4 共 済 費	379,297	△ 60,959	318,338	13,060	△ 6,697	6,363	2,130	△ 105	2,025
5 災 害 補 償 費				500		500			
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金				26,673	△ 25,473	1,200			
8 報 償 費	181		181	6,620	△ 1,452	5,168	87,778	△ 32,750	55,028
9 旅 費	29,681	△ 111	29,570	29,670	△ 6,116	23,554	4,250		4,250
費用弁償	131	△ 111	20	766	△ 69	697	250		250
普通旅費	29,550		29,550	26,373	△ 5,202	21,171	3,992		3,992
特別旅費				2,531	△ 845	1,686	8		8
10 交 際 費	2,600		2,600						
11 需 用 費	74,216		74,216	8,402	△ 852	7,550	126,119	△ 6,381	119,738
12 役 務 費	15,965		15,965	38,301	△ 1,651	36,650	28,709		28,709
13 委 託 料	20,812		20,812	117,420	△ 3,253	114,167	335,354	△ 26,597	308,757
14 使用料及び賃借料	18,662		18,662	9,452	△ 314	9,138	60,494	△ 214	60,280
15 工事請負費							200,296	△ 6,204	194,092
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	2,438		2,438	410		410	1,392	△ 2	1,390
19 負担金、補助及び交付金	5,139	△ 1,173	3,966	53,241	△ 2,883	50,358	72,177	△ 530	71,647
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	2,856,068	△ 153,987	2,702,081	2,589,479	△ 174,488	2,414,991	932,045	△ 73,346	858,699
財 国庫支出金							7,283	△ 43	7,240
源 地 方 債							30,000		30,000
内 そ の 他	89,442		89,442	1,152,219	△ 2,691	1,149,528	145,611	3,994	149,605
記 一 般 財 源	2,766,626	△ 153,987	2,612,639	1,437,260	△ 171,797	1,265,463	749,151	△ 77,297	671,854

平成29年度・2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち総務部								
	1項 総務管理費								
	9目 県外事務所費			10目 恩給及び退職年金費			12目 諸費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	26,965	△ 1,005	25,960				709	△ 517	192
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費	4,316	△ 153	4,163						
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金				20,389	△ 9,165	11,224			
7 賃 金									
8 報 償 費	4,631	△ 12	4,619						
9 旅 費	10,767		10,767	60		60	471	△ 50	421
費用弁償	1,908		1,908				184	△ 50	134
普通旅費	6,189		6,189	60		60	287		287
特別旅費	2,670		2,670						
10 交 際 費	900		900						
11 需 用 費	13,300		13,300	10		10	245		245
12 役 務 費	13,581		13,581				10,211	△ 829	9,382
13 委 託 料	87,369	△ 551	86,818	1,359	△ 661	698			
14 使用料及び賃借料	33,043	△ 1,500	31,543				208		208
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費	45		45						
19 負担金、補助及び交付金	14,707		14,707				270		270
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金							2,000	△ 1,179	821
23 償還金、利子及び割引料							30,000	△ 13,522	16,478
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	209,624	△ 3,221	206,403	21,818	△ 9,826	11,992	44,114	△ 16,097	28,017
財 源									
内 庫 支 出 金									
地 方 債									
そ の 他	3,788	△ 1	3,787				3		3
一 般 財 源	205,836	△ 3,220	202,616	21,818	△ 9,826	11,992	44,111	△ 16,097	28,014

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち総務部								
	1項 総務管理費			2項 企画費					
	14目 公文書館費						1目 企画総務費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	24,890	△ 444	24,446	2,194		2,194			
2 給 料				56,970	4,634	61,604	56,970	4,634	61,604
3 職員手当等				28,635	2,033	30,668	28,635	2,033	30,668
4 共 済 費	3,932	△ 118	3,814	20,935	1,328	22,263	20,580	1,328	21,908
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	126		126						
8 報 償 費	4,648	△ 2,530	2,118	695		695			
9 旅 費	6,241	△ 1,358	4,883	3,667		3,667			
費用弁償	1,100		1,100	20		20			
普通旅費	1,500		1,500	3,093		3,093			
特別旅費	3,641	△ 1,358	2,283	554		554			
10 交 際 費									
11 需 用 費	20,101	△ 1,113	18,988	5,623		5,623			
12 役 務 費	1,500		1,500	76,192	△ 4,000	72,192			
13 委 託 料	18,811	△ 6,675	12,136	1,199,769	△ 14,054	1,185,715			
14 使用料及び賃借料	1,500		1,500	587,123	△ 20,701	566,422			
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	78		78						
19 負担金、補助及び交付金	40		40	100,046	37,061	137,107			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	81,867	△ 12,238	69,629	2,081,849	6,301	2,088,150	106,185	7,995	114,180
財 源	国庫支出金			10,000		10,000			
	地方債			473,000	△ 8,000	465,000			
	その他	2,130	△ 12	2,118	69,210	69,210	14,146		14,146
	一般財源	79,737	△ 12,226	67,511	1,529,639	14,301	1,543,940	92,039	7,995

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち総務部								
	2項 企画費			3項 徴税費					
	2目 計画調査費						1目 税務総務費		
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬	2,194		2,194	39,010	△ 504	38,506	8,294	△ 131	8,163
2 給 料				379,800	△ 8,312	371,488	379,800	△ 8,312	371,488
3 職員手当等				191,225	△ 11,286	179,939	191,225	△ 11,286	179,939
4 共 済 費	355		355	143,509	△ 13,970	129,539	138,529	△ 13,970	124,559
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金				1,060		1,060			
8 報 償 費	695		695	120,074	△ 35	120,039	36		36
9 旅 費	3,667		3,667	5,033		5,033	1,594		1,594
費用弁償	20		20	193		193	18		18
普通旅費	3,093		3,093	4,704		4,704	1,480		1,480
特別旅費	554		554	136		136	96		96
10 交 際 費									
11 需 用 費	5,623		5,623	24,606	△ 1,573	23,033	18,870	△ 751	18,119
12 役 務 費	76,192	△ 4,000	72,192	28,833	△ 257	28,576	3,764	△ 244	3,520
13 委 託 料	1,199,769	△ 14,054	1,185,715	216,340	△ 3,236	213,104	76,380	△ 758	75,622
14 使用料及び賃借料	587,123	△ 20,701	566,422	7,280		7,280	2,265		2,265
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費				1,330		1,330	50		50
19 負担金、補助及び交付金	100,046	37,061	137,107	919,540	△ 17,325	902,215	2,021		2,021
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,975,664	△ 1,694	1,973,970	2,077,640	△ 56,498	2,021,142	822,828	△ 35,452	787,376
財 源									
国庫支出金	10,000		10,000						
地方債	473,000	△ 8,000	465,000	4,000		4,000	4,000		4,000
その他	55,064		55,064	9,974		9,974	8,849		8,849
一般財源	1,437,600	6,306	1,443,906	2,063,666	△ 56,498	2,007,168	809,979	△ 35,452	774,527



平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
	うち総務部								
	3項 徴税費			6項 防災費					
	節	2目 賦課徴収費			補正前	補正額	補正後	1目 防災総務費	
補正前		補正額	補正後	補正前				補正額	補正後
1 報 酬	30,716	△ 373	30,343						
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費	4,980		4,980						
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	1,060		1,060						
8 報 償 費	120,038	△ 35	120,003						
9 旅 費	3,439		3,439						
費用弁償	175		175						
普通旅費	3,224		3,224						
特別旅費	40		40						
10 交 際 費									
11 需 用 費	5,736	△ 822	4,914						
12 役 務 費	25,069	△ 13	25,056						
13 委 託 料	139,960	△ 2,478	137,482						
14 使用料及び賃借料	5,015		5,015						
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	1,280		1,280						
19 負担金、補助及び交付金	917,519	△ 17,325	900,194		80,000	80,000		80,000	80,000
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金				121		121	121		121
26 寄 附 金					260,000	260,000		260,000	260,000
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,254,812	△ 21,046	1,233,766	121	340,000	340,121	121	340,000	340,121
財 国庫支出金									
源 地 方 債									
内 そ の 他	1,125		1,125	121	340,000	340,121	121	340,000	340,121
記 一 般 財 源	1,253,687	△ 21,046	1,232,641						

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	3款 民生費								
	節	補正前	補正額	補正後	うち総務部				
					補正前	補正額	補正後	1項 社会福祉費	
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	418,061	△ 35,994	382,067	11,551	△ 1,105	10,446	11,803	△ 1,105	10,698
2 給 料	1,578,329	△ 71,492	1,506,837	41,239	1,394	42,633	37,980	1,394	39,374
3 職員手当等	906,467	△ 78,841	827,626	21,230	677	21,907	19,090	677	19,767
4 共 済 費	628,292	△ 62,883	565,409	16,743	△ 358	16,385	15,140	△ 358	14,782
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金	3,417		3,417						
8 報 償 費	78,933	△ 12,871	66,062	6,133	△ 1,153	4,980	5,718	△ 1,153	4,565
9 旅 費	69,920	△ 1,700	68,220	7,030	△ 382	6,648	6,718	△ 382	6,336
費用弁償	10,482	△ 162	10,320	1,233		1,233	1,154		1,154
普通旅費	36,257	△ 171	36,086	1,875		1,875	1,762		1,762
特別旅費	23,181	△ 1,367	21,814	3,922	△ 382	3,540	3,802	△ 382	3,420
10 交 際 費									
11 需 用 費	295,824	△ 1,694	294,130	4,464		4,464	4,303		4,303
12 役 務 費	95,836	△ 328	95,508	5,027		5,027	4,822		4,822
13 委 託 料	3,102,984	△ 12,273	3,090,711	37,661	△ 3,500	34,161	37,082	△ 3,500	33,582
14 使用料及び賃借料	104,010	△ 2,454	101,556	2,560		2,560	2,318		2,318
15 工事請負費	218,767	△ 7,672	211,095						
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費	500		500						
18 備品購入費	27,767	867	28,634				208		208
19 負担金、補助及び交付金	36,309,627	59,389	36,369,016	307,089	△ 30,310	276,779	311,263	△ 30,310	280,953
20 扶 助 費	1,754,614	53,225	1,807,839	1,500		1,500	1,500		1,500
21 貸 付 金	192,920	△ 100,000	92,920						
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	60,026	△ 1,550	58,476						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	313,994	757,446	1,071,440						
26 寄 附 金	1,250		1,250						
27 公 課 費	94		94						
28 繰 出 金	3,180		3,180						
予 備 費									
計	46,164,812	481,175	46,645,987	462,227	△ 34,737	427,490	457,945	△ 34,737	423,208
財 源									
内 庫 庫 支 出 金	3,374,410	763,530	4,137,940	205,278	△ 23,025	182,253	206,559	△ 23,025	183,534
地 方 債	199,000	△ 67,000	132,000						
そ の 他	3,816,588	△ 1,691,163	2,125,425	42		42	454		454
一 般 財 源	38,774,814	1,475,808	40,250,622	256,907	△ 11,712	245,195	250,932	△ 11,712	239,220

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	3款 民生費			6款 農林水産業費			6款 農林水産業費					
	うち総務部			補正前	補正額	補正後	うち総務部					
	1項 社会福祉費						補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
	1目 社会福祉総務費											
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	11,803	△ 1,105	10,698	370,882	△ 8,887	361,995	2,699	△ 437	2,262			
2 給 料	37,980	1,394	39,374	2,410,807	146,361	2,556,968						
3 職員手当等	19,090	677	19,767	1,250,017	74,906	1,324,923						
4 共 済 費	15,140	△ 358	14,782	946,415	△ 26,375	920,040						
5 災 害 補 償 費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃 金				660		660						
8 報 償 費	5,718	△ 1,153	4,565	47,580	△ 10,332	37,248						
9 旅 費	6,718	△ 382	6,336	98,911	△ 3,494	95,417	2,015		2,015			
費用弁償	1,154		1,154	6,074	△ 199	5,875	280		280			
普通旅費	1,762		1,762	82,524	△ 1,260	81,264	1,735		1,735			
特別旅費	3,802	△ 382	3,420	10,313	△ 2,035	8,278						
10 交 際 費												
11 需 用 費	4,303		4,303	509,187	△ 1,665	507,522	100		100			
12 役 務 費	4,822		4,822	133,502	△ 95	133,407	670		670			
13 委 託 料	37,082	△ 3,500	33,582	2,064,773	△ 260,540	1,804,233						
14 使用料及び賃借料	2,318		2,318	157,808	△ 1,848	155,960	360		360			
15 工事請負費				8,415,999	△ 548,138	7,867,861						
16 原 材 料 費				3,687		3,687						
17 公有財産購入費				35,019	2,700	37,719						
18 備品購入費	208		208	254,532	△ 666	253,866						
19 負担金、補助及び交付金	311,263	△ 30,310	280,953	17,065,274	△ 1,498,410	15,566,864						
20 扶 助 費	1,500		1,500									
21 貸 付 金				564,212	△ 88,178	476,034						
22 補償、補填及び賠償金				327,725	△ 11,792	315,933						
23 償還金、利子及び割引料				142,024	△ 10,000	132,024						
24 投資及び出資金				10	3,222	3,232						
25 積 立 金				779,007	△ 257,263	521,744						
26 寄 附 金												
27 公 課 費				338		338						
28 繰 出 金				207,831	3,628	211,459						
予 備 費												
計	457,945	△ 34,737	423,208	35,786,000	△ 2,496,866	33,289,134	5,844	△ 437	5,407			
財 源	国庫支出金	206,559	△ 23,025	183,534	13,664,804	△ 1,257,704	12,407,100					
	地 方 債				4,289,000	△ 183,000	4,106,000					
	そ の 他	454		454	4,745,480	△ 342,507	4,402,973					
	一 般 財 源	250,932	△ 11,712	239,220	13,086,716	△ 713,655	12,373,061	5,844	△ 437	5,407		

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	6款 農林水産業費						12款 公債費		
	うち総務部						補正前	補正額	補正後
	1項 農業費								
	節	補正前	補正額	補正後	1目 農業総務費				
補正前					補正額	補正後			
1 報 酬	2,699	△ 437	2,262	2,699	△ 437	2,262			
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費	2,015		2,015	2,015		2,015			
費用弁償	280		280	280		280			
普通旅費	1,735		1,735	1,735		1,735			
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	100		100	100		100			
12 役 務 費	670		670	670		670			
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料	360		360	360		360			
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料							8,121	△ 5,938	2,183
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							63,520,257	△ 426,241	63,094,016
予 備 費									
計	5,844	△ 437	5,407	5,844	△ 437	5,407	63,528,378	△ 432,179	63,096,199
財 源									
内 庫 支 出 金									
地 方 債									
そ の 他							11,101,942	△ 7,500,000	3,601,942
一 般 財 源	5,844	△ 437	5,407	5,844	△ 437	5,407	52,426,436	7,067,821	59,494,257

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	12款 公債費									
	うち総務部									
	節	補正前	補正額	補正後	1項 公債費					
					2目 公債管理特別会計繰出金			補正前	補正額	補正後
補正前					補正額	補正後				
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
12 役 務 費										
13 委 託 料										
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金										
20 扶 助 費										
21 賞 付 金										
22 補償、補壊及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	6,461		6,461	6,461		6,461				
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金	67,097,760	△ 646,873	66,450,887	67,097,760	△ 646,873	66,450,887	67,097,760	△ 646,873	66,450,887	
予 備 費										
計	67,104,221	△ 646,873	66,457,348	67,104,221	△ 646,873	66,457,348	67,097,760	△ 646,873	66,450,887	
財 国庫支出金										
源 地 方 債										
内 そ の 他	14,172,859	△ 8,800,000	5,372,859	14,172,859	△ 8,800,000	5,372,859	14,172,859	△ 8,800,000	5,372,859	
訳 一 般 財 源	52,931,362	8,153,127	61,084,489	52,931,362	8,153,127	61,084,489	52,924,901	8,153,127	61,078,028	

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	13款 諸支出金									
	節	補正前	補正額	補正後	うち総務部					
					補正前	補正額	補正後	2項 地方消費税清算金		
								1目 地方消費税清算金		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
12 役 務 費										
13 委 託 料										
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費										
19 負担金、補助及び交付金	12,265,225	△ 1,135,079	11,130,146	11,619,134	561,154	12,180,288				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	9,704,627	141,791	9,846,418	9,159,037	121,512	9,280,549	8,758,937	27,531	8,786,468	
24 投資及び出資金	266,552		266,552							
25 積 立 金										
26 寄 附 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	22,236,404	△ 993,288	21,243,116	20,778,171	682,666	21,460,837	8,758,937	27,531	8,786,468	
財 国庫支出金										
源 地 方 債										
内 そ の 他	206,481		206,481	108,282		108,282				
訳 一 般 財 源	22,029,923	△ 993,288	21,036,635	20,669,889	682,666	21,352,555	8,758,937	27,531	8,786,468	

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	13款 諸支出金								
	うち総務部								
	3項 利子割交付金			4項 配当割交付金			5項 株式等譲渡所得割交付金		
	1目 利子割交付金			1目 配当割交付金			1目 株式等譲渡所得割交付金		
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10.交 際 費									
11 需 用 費									
12 役 務 費									
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料									
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	102,440	67,979	170,419	243,635	78,713	322,348	158,686	200,909	359,595
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	102,440	67,979	170,419	243,635	78,713	322,348	158,686	200,909	359,595
財 国庫支出金									
源 地 方 債									
内 そ の 他									
記 一 般 財 源	102,440	67,979	170,419	243,635	78,713	322,348	158,686	200,909	359,595

平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	13款 諸支出金								
	うち総務部								
	7項 ゴルフ場利用税交付金			8項 自動車取得税交付金			10項 県税還付金		
	1目 ゴルフ場利用税交付金			1目 自動車取得税交付金			1目 県税還付金		
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費									
12 役 務 費									
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	62,261	3,517	65,778	382,877	210,036	592,913			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料							400,000	93,981	493,981
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	62,261	3,517	65,778	382,877	210,036	592,913	400,000	93,981	493,981
財 源 内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他						108,282		108,282
	一般財源	62,261	3,517	65,778	382,877	210,036	592,913	291,718	385,699



平成29年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目	総 務 部 合 計		
	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	206,682	△ 18,376	188,306
2 給 料	1,528,524	△ 200,131	1,328,393
3 職員手当等	3,702,670	△ 14,469	3,688,201
4 共 済 費	583,778	△ 81,032	502,746
5 災 害 補 償 費	500		500
6 恩給及び退職年金	20,389	△ 9,165	11,224
7 賃 金	28,499	△ 25,473	3,026
8 報 償 費	230,345	△ 37,932	192,413
9 旅 費	100,888	△ 8,017	92,871
費用弁償	7,140	△ 230	6,910
普通旅費	80,398	△ 5,202	75,196
特別旅費	13,350	△ 2,585	10,765
10 交 際 費	3,500		3,500
11 需 用 費	285,488	△ 9,919	275,569
12 役 務 費	222,732	△ 6,737	215,995
13 委 託 料	2,067,110	△ 58,527	2,008,583
14 使用料及び賃借料	808,028	△ 22,729	785,299
15 工 事 請 負 費	200,296	△ 6,204	194,092
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費			
18 備 品 購 入 費	6,331	△ 2	6,329
19 負担金、補助及び交付金	13,114,194	625,994	13,740,188
20 扶 助 費	1,500		1,500
21 貸 付 金			
22 補償、補填及び賠償金	2,000	△ 1,179	821
23 償還金、利子及び割引料	9,195,498	107,990	9,303,488
24 投資及び出資金			
25 積 立 金	132,551		132,551
26 寄 附 金		260,000	260,000
27 公 課 費			
28 繰 出 金	67,097,760	△ 646,873	66,450,887
予 備 費	150,000		150,000
計	99,689,263	△ 152,781	99,536,482
財 国庫支出金	224,205	△ 23,068	201,137
源 地 方 債	507,000	△ 8,000	499,000
内 そ の 他	15,901,878	△ 8,458,710	7,443,168
訳 一 般 財 源	83,056,180	8,336,997	91,393,177

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
<b>2款 総務費</b>		
<b>1項 総務管理費</b>		
<b>1目 一般管理費</b>		
負担金、補助 及び交付金	地方公営企業繰出金	△ 1,173
<b>2目 人事管理費</b>		
負担金、補助 及び交付金	公務員倫理指導者養成研修負担金	△ 126
	OJT実践コース指導者養成研修負担金	△ 82
	研修管理セミナー負担金	△ 100
	研修企画担当者養成研修負担金	△ 158
	研修評価セミナー負担金	△ 120
	自己啓発支援助成金	△ 502
	大学院修学等支援負担金	△ 1,170
	職員健康増進事業負担金	△ 359
	県職員文化活動推進事業補助金	△ 266
<b>7目 財産管理費</b>		
負担金、補助 及び交付金	地域の建物づくりを支える人材育成支援事業補助金	△ 530
<b>12目 諸 費</b>		
償還金、利子 及び割引料	国庫補助金等過年度精算返還金	△ 13,522
<b>2項 企画費</b>		
<b>2目 計画調査費</b>		
負担金、補助 及び交付金	住民基本台帳ネットワークシステム負担金	△ 4,404
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	△ 2,831
	超高速情報通信基盤整備補助金	44,296
<b>3項 徴 税 費</b>		
<b>2目 賦課徴収費</b>		
負担金、補助 及び交付金	個人県民税徴収取扱費市町村交付金	△ 17,325
<b>6項 防 災 費</b>		
<b>1目 防災総務費</b>		
負担金、補助 及び交付金	原子力防災対策交付金	80,000
積 立 金	鳥取県原子力防災対策基金積立金	260,000
<b>3款 民生費</b>		
<b>1項 社会福祉費</b>		
<b>1目 社会福祉総務費</b>		
負担金、補助 及び交付金	鳥取県人権文化センター負担金	△ 682
	研修参加負担金	△ 98
	部落解放同盟鳥取県連合会補助金	△ 1,174
	隣保館等施設整備費補助金	△ 28,356
<b>12款 公債費</b>		
<b>1項 公債費</b>		
<b>2目 公債管理特別会計繰出金</b>		
繰 出 金	公債管理特別会計繰出金	△ 646,873

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
13款 諸支出金	
2項 地方消費税清算金	
1目 地方消費税清算金	
償還金、利子及び割引料 地方消費税清算金	27,531
3項 利子割交付金	
1目 利子割交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	67,979
4項 配当割交付金	
1目 配当割交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	78,713
5項 株式等譲渡所得割交付金	
1目 株式等譲渡所得割交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	200,909
7項 ゴルフ場利用税交付金	
1目 ゴルフ場利用税交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	3,517
8項 自動車取得税交付金	
1目 自動車取得税交付金	
負担金、補助及び交付金 市町村交付金	210,036
10項 県税還付金	
1目 県税還付金	
償還金、利子及び割引料 県税過納金等還付金	93,981

線越明許費に関する調書

追加

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫補助金	起債	その他	一般財源	
2	総務費	2	企画費	2	2	5,496			5,496	鳥取市の弥生橋電線共同溝事業に伴う支障移転業務であり、鳥取市の事業遅延により平成29年度内の完成が困難であるため。
2	総務費	3	徴税費	27,548	21,899				21,899	新税務システム稼働延期に伴い、当該事業も稼働開始が延期となった。それにより開発及び連携試験等の日程もそれに合わせる形で延期となるため。
総務部合計				33,044	27,395				27,395	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度 鳥取県超高速情報通信基盤整備事業補助	千円 66,042		千円	平成32年度から 平成41年度まで	千円 66,042		千円	千円	千円	千円 66,042

## 平成29年度鳥取県公債管理特別会計補正予算(第1号)説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
財政課	84,659,190	△ 646,873	84,012,317		1,203,330		△ 1,850,203	
合計	84,659,190	△ 646,873	84,012,317		1,203,330		△ 1,850,203	

平成29年度鳥取県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
1 繰入金			千円	千円	千円		千円	
			68,902,760	△ 1,850,203	67,052,557			
	1 一般会計繰入金		67,097,760	△ 646,873	66,450,887			
2 県債		1 一般会計繰入金	67,097,760	△ 646,873	66,450,887	1 一般会計繰入金	△ 646,873	
		2 減債基金繰入金	1,805,000	△ 1,203,330	601,670			
		1 減債基金繰入金	1,805,000	△ 1,203,330	601,670	1 減債基金繰入金	△ 1,203,330	
			15,756,430	1,203,330	16,959,760			
	1 県債		15,756,430	1,203,330	16,959,760			
		1 借換債	15,756,430	1,203,330	16,959,760	1 公債費借換債	1,203,330	元金充当
	歳入合計		84,659,190	△ 646,873	84,012,317			

歳出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明	
						国庫支出金	起債	繰入金	事業収入		区分
1 公債費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			84,659,190	△ 646,873	84,012,317		1,203,330	△ 1,850,203			
	1 公債費		84,659,190	△ 646,873	84,012,317		1,203,330	△ 1,850,203			
		1 元金	77,917,999	△ 11,010	77,906,989		1,203,330	△ 1,214,340		23償還金利子及び割引料	△ 11,010
		2 利子	6,706,191	△ 634,622	6,071,569			△ 634,622		23償還金利子及び割引料	△ 634,622
		3 公債諸費	35,000	△ 1,241	33,759			△ 1,241		11需用費 12役員費 14使用料及び賃借料	△ 109 △ 52 △ 1,080
	歳出合計		84,659,190	△ 646,873	84,012,317		1,203,330	△ 1,850,203			

平成29年度鳥取県公債管理特別会計補正予算説明資料

1 款 公債費

1 項 公債費

1 目 元金

財政課 (内線: 7048)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	77,917,999	△11,010	77,906,989		1,203,330		<一般会計繰入金> △11,010 <減価基金繰入金> △1,203,330	
トータルコスト	77,921,178	△11,010	77,910,168	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 平成29年度元金償還額の確定に伴う減額補正								

財政課 (内線: 7048)

(単位: 千円)

2 目 利子

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	6,706,191	△634,622	6,071,569				<一般会計繰入金> △634,622	
トータルコスト	6,709,370	△634,622	6,074,748	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 平成29年度利子償還額の確定に伴う減額補正								

財政課 (内線: 7048)

(単位: 千円)

3 目 公債諸費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
公債諸費	35,000	△1,241	33,759				<一般会計繰入金> △1,241	
トータルコスト	36,590	△1,241	35,349	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 県債発行に係る手数料が見込みより低くなったことに伴う減額補正								



平成29年度鳥取県公債管理特別会計2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 公債費								
	補正前	補正額	補正後	1項 公債費					
				補正前	補正額	補正後	1目 元金		
							補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費	109	△ 109		109	△ 109				
12 役 務 費	33,713	△ 52	33,661	33,713	△ 52	33,661			
13 委 託 料	98		98	98		98			
14 使用料及び賃借料	1,080	△ 1,080		1,080	△ 1,080				
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	83,931,893	△ 645,632	83,286,261	83,931,893	△ 645,632	83,286,261	77,225,702	△ 11,010	77,214,692
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	692,297		692,297	692,297		692,297	692,297		692,297
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	84,659,190	△ 646,873	84,012,317	84,659,190	△ 646,873	84,012,317	77,917,999	△ 11,010	77,906,989
財 国庫支出金									
源 地 方 債	15,756,430	1,203,330	16,959,760	15,756,430	1,203,330	16,959,760	15,756,430	1,203,330	16,959,760
内 そ の 他									
訳 繰 入 金	68,902,760	△ 1,850,203	67,052,557	68,902,760	△ 1,850,203	67,052,557	62,161,569	△ 1,214,340	60,947,229

平成29年度鳥取県公債管理特別会計2月補正予算歳入歳出事項別明細書(総務部)

(単位:千円)

款 項 目 節	1款 公債費			1款 公債費			総 務 部 合 計		
	1項 公債費			1項 公債費					
	2目 利子			3目 公債諸費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬									
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費									
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費									
9 旅 費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交 際 費									
11 需 用 費				109	△ 109		109	△ 109	
12 役 務 費				33,713	△ 52	33,661	33,713	△ 52	33,661
13 委 託 料				98		98	98		98
14 使用料及び賃借料				1,080	△ 1,080		1,080	△ 1,080	
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶 助 費									
21 賞 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	6,706,191	△ 634,622	6,071,569				83,931,893	△ 645,632	83,286,261
24 投資及び出資金									
25 積 立 金							692,297		692,297
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	6,706,191	△ 634,622	6,071,569	35,000	△ 1,241	33,759	84,659,190	△ 646,873	84,012,317
財 国庫支出金									
源 地 方 債							15,756,430	1,203,330	16,959,760
内 そ の 他									
訳 繰 入 金	6,706,191	△ 634,622	6,071,569	35,000	△ 1,241	33,759	68,902,760	△ 1,850,203	67,052,557

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等	
1款 公債費		
1項 公債費		
1目 元金		
償還金、利子 及び割引料	公債元金償還金	△ 11,010
2目 利子		
償還金、利子 及び割引料	公債利子償還金	△ 634,622

